市民税・県民税申告書

宮崎市長宛　令和　年　月　日提出　代筆者 氏名：　（続柄：　）

令和8年1月1日の住所	
現住所	同上
フリガナ	
氏名	
生年月日	明・大・昭・平・令　年　月　日
個人番号	

電話番号	－　－
職業	
世帯主の氏名	世帯主との続柄
宛名番号	

※郵送される場合、源泉徴収票、控除証明書などの必要書類（コピー可）は、添付書類台紙に貼りつけて提出してください。

C 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬－1 医療費控除	支払った医療費	保険金などで補てんされる金額	10万円か総所得金額等×5%のいずれか少ない方の金額
	円	円	円
⑬－2 医療費控除の特例	対象商品の購入金額を記入してください。	特定一般用医薬品等購入費	
			円
⑭ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		・　・	
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円

⑮ 社会保険料控除	国民健康保険	円	国民年金	円
	後期高齢者医療保険	円	（　）	円
	介護保険	円	合計	円
⑯小規模企業共済等掛金控除		円		

⑰ 生命保険料控除	新生命保険料の支払額		旧生命保険料の支払額	
	8706	円	6506	円
	新個人年金保険料の支払額		旧個人年金保険料の支払額	
	8806	円	6606	円
	介護医療保険料の支払額			
	8906	円		
⑱ 地震保険料控除	地震保険料の支払額		旧長期損害保険料の支払額	
		円	6806	円

⑲ 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	□ 寡婦控除（□死別 □生死不明 □離別 □未帰還）	□ ひとり親控除	□ 勤労学生控除（学校名）
⑳ 障がいの程度	申告者本人が障がい者の場合は、障がいの程度を記入してください。	身・精・療・他　級	

㉑ 控除対象配偶者等	氏名		生年月日	明・大 昭・平　・　・	
	個人番号		㉒障がいの程度	身・精・療・他　級	
同居・別居	合計収入	給与　円	年金　円	合計所得 7906	円

㉓扶養親族等に関する事項(書ききれない場合は裏面K欄へ、別居者は裏面も記入してください。)

氏名	生年月日	同居・別居	続柄	障がいの程度
	明・大・昭 平・令　・　・	同・別		身・精・療・他　級
個人番号		特定親族特別控除		万円
	明・大・昭 平・令　・　・	同・別		身・精・療・他　級
個人番号		特定親族特別控除		万円
	明・大・昭 平・令　・　・	同・別		身・精・療・他　級
個人番号		特定親族特別控除		万円
	明・大・昭 平・令　・　・	同・別		身・精・療・他　級
個人番号		特定親族特別控除		万円

D 事業専従者に関する事項

氏名	生年月日	従事月数	続柄	専従者給与(控除)額
	明・大 昭・平　・　・	か月		円
個人番号				
	明・大 昭・平　・　・	か月		円
個人番号				
青色申告特別控除額	円	専従者給与(控除)額の合計額		円

E 寄附金に関する事項

都道府県 市区町村	特例控除対象	寄附先	9538 ㉔	円
	特例控除対象以外	寄附先	9638 ㉕	円
宮崎県共同募金会、日本赤十字社宮崎県支部				
条例指定分	宮崎県	寄附先	9838 ㉖	円
		寄附先		円

受付印

A 収入金額等

事業	営業等		ア	円
	農業		イ	円
不動産			ウ	円
利子			エ	円
配当			オ	円
給与		1401	カ	円
雑	公的年金等	1801	キ	円
	業務		ク	円
	その他		ケ	円
総合譲渡	短期	2203	コ	円
	長期	2403	サ	円
一時		2703	シ	円

B 所得金額

事業	営業等	0103	①	円
	農業	0203	②	円
不動産		0603	③	円
利子		0703	④	円
配当		0883	⑤	円
給与			⑥	円
雑	公的年金等		⑦	円
	業務	5T03	⑧	円
	その他	1903	⑨	円
	⑦～⑨の合計	2003	⑩	円
総合譲渡・一時			⑪	円
合計		3503	⑫	円

F 給与・公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差引(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)

※この欄は記入しないでください

障	本人	配偶者 控除	配偶者 老人	配偶者 同居老親等	扶養人数 特定	扶養人数 同居	扶養人数 老人	扶養人数 他	扶養人数 年少	扶養障がい 同居特別	扶養障がい 特	扶養障がい 普	専従者 配偶者専	専従者 他	寡婦/ひとり親控除 寡婦	寡婦/ひとり親控除 死別他	寡婦/ひとり親控除 離別	寡婦/ひとり親控除 ひ親
害																		
普	特	1	1	1											1	1	2	1

7886 配特控除(国)	特定親族特別控除	2103 総合短期譲渡経費差引後
万円	万円	
1501 専給(本人)	2603 一時所得経費差引後	2303 総合長期譲渡経費差引後

医療費控除	6206		配当割額	9138		免税所得	0303
医療費控除の特例		該当	株譲割額	9238		所得金額調整控除	1
雑損控除	6106		非課税所得	5603		解読不可	
社保控除	6306						
小規模控除	6406						
生保(国)	6786						

発送区分　次年継続

受付　入力　点検

免・マ・他

市民税・県民税申告受付書

受付印

今年度より申告会場での受付は事前予約ができます。
ご希望の会場・日程をご確認いただき、ご予約ください。

国民健康保険税・後期高齢者医療保険料もこの申告書での申告となります。収入がない場合も申告が必要です。

提出期限は
月　日です。

■市民税・県民税（個人住民税）申告書の提出方法について

提出の方法は、次のとおりです。申告会場開設期間中（令和８年２月２日～令和８年３月16日）は、市民税課及び各総合支所などの通常の窓口での申告受付は行いませんので、ご注意ください。

申告会場は、大変混雑いたします。できる限り、郵送又はインターネットでの提出をお願いいたします。

1 郵送での提出方法（同封の返信用封筒にて市民税課へ郵送してください。）

提出期限：令和８年３月16日（月）

必要書類：①市民税・県民税申告書（記入漏れがないかご確認ください。）
②納税義務者の本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証など）の写し
③所得、所得控除を証明する書類の写し（該当のある方のみ）
裏面の添付書類台紙をご利用ください。
④収支内訳書（営業・農業・不動産所得のある方のみ）

2 インターネットでの申告書作成及び提出方法

市ホームページ内の「市民税・県民税申告書作成コーナー」で申告書を作成し、「スマート申請」で提出することができます。

【申告書作成コーナー】　【スマート申請】

3 申告会場での提出方法

申告に関するご相談がある方は、会場へお越しください。来場の際は、事前予約が便利です。

予約方法１：電話予約　※ご予約は、下記の電話番号でのみ受け付けます。
電話番号：０９８５－２５－２１１１
予約期間：令和８年１月26日（月）～会場来場日の１開庁日前まで
受付時間：午前８時～午後5時15分（土・日、祝日を除く）

予約方法２：インターネットで予約
予約期間：令和８年１月26日（月）～会場来場日の前日まで

【申告会場予約フォーム】

受付場所・期間：下記一覧のとおり
※申告会場は昨年と一部変更しております。ご確認のうえご来場ください。
【各会場の申告受付時間：午前９時～正午、午後１時～午後４時（土・日、祝日を除く）】

会場	期間	会場	期間
青島地域総合センター	2月 2日(月)・3日(火)	田野総合支所	2月17日(火)～ 19日(木)
北地域センター	2月 2日(月)・3日(火)	中央公民館	2月20日(金)～ 3月16日(月)
住吉地区交流センター	2月 4日(水)～ 9日(月)	木花地区交流センター	2月24日(火)～ 26日(木)
清武総合支所	2月 4日(水)～ 13日(金)	佐土原総合支所	2月27日(金)～ 3月 9日(月)
高岡地区交流センター	2月10日(火)～ 16日(月)	生目地域センター	3月10日(火)～ 16日(月)
赤江地域センター	2月16日(月)～ 20日(金)		

（注意）市民税・県民税の申告会場では、所得税の確定申告の受付はできませんのでご注意ください。

必要書類：①市民税・県民税申告書
②納税義務者の本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証など）
③所得、所得控除を証明する書類の写し（該当のある方のみ）
④収支内訳書（営業・農業・不動産所得のある方のみ）
収入、各種経費等をまとめた帳簿等をお持ちいただいても構いません。
⑤代理の方の場合は、上記と併せて、来場者の本人確認書類が必要です。

MLP1_宮崎市 市民税・県民税申告書(大国保・後期兼用)FY15.7×T12_A